12月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

12月のDI値は8指標中7指標が上昇。主要指標全てにおいて上昇が見られ、 そのうち「景況」「売上高」の2指標は2桁の大幅な上昇となった。「雇用人員」は下 落。

2. 県内中小企業の景気の現状

原油価格下落により、一部の業界においては収益面で好影響をもたらせている。しかし、年末商戦期でありながら収益環境改善に至らず、加えて暖冬により、季節商品の売上不振と言った声が多く寄せられ、県内中小企業にとって厳しい状況を強いられている。今後、原油安加速による中小企業への影響、慢性化しつつある労働力不足、また、中国の景気減速や中東情勢悪化に対する悪影響が懸念されており、県内中小企業においても、景気の先行きになお不安がくすぶる。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H26 12月	H27 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増 減
景 況	-18. 4	-22. 4	-18. 4	-32. 7	-26. 5	-30. 6	-34. 7	-28. 6	-24. 5	-16. 3	-26. 5	-32. 7	-20. 4	12. 3
売上高	-12. 2	-38. 8	-24. 5	-22. 4	-22. 4	-26. 5	-30. 6	-10. 2	-24. 5	-20. 4	-18. 4	-34. 7	-18. 4	16. 3
収益状況	-26. 5	-34. 7	-20. 4	-20. 4	-16. 3	-32. 7	-34. 7	-32. 7	-30. 6	-20. 4	-28. 6	-36. 7	-28. 6	8. 1
販売価格	6. 1	8. 2	-2. 0	2. 0	6. 1	4. 1	6. 1	-6. 1	2. 0	2. 0	0. 0	-2. 0	4. 1	6. 1
取引条件	-4. 1	-8. 2	-6. 1	-4. 1	-6. 1	-6. 1	-12. 2	-6. 1	-14. 3	2. 0	-2. 0	-6. 1	-2. 0	4. 1
資金繰り	-14. 3	-10. 2	-8. 2	-12. 2	-8. 2	-10. 2	-12. 2	-4. 1	-10. 2	-14. 3	-10. 2	-18. 4	-8. 2	10. 2
設備業度	-16. 7	-27. 8	-11. 1	-38. 9	-27. 8	-33. 3	-16. 7	-16. 7	-16. 7	0.0	-11. 1	-16. 7	-11. 1	5. 6
雇用人員	-8. 2	-4. 1	-10. 2	-2.0	0. 0	-10. 2	-16. 3	-6. 1	-6. 1	-14. 3	-12. 2	-12. 2	-14. 3	-2. 1

※ DI 値・・・好転(増加・上昇)したとする割合から、悪化(減少・低下)したとする割合を差し引いた値のこと。



徳島県中小企業団体中央会

[景況関連の報告]

【製造業】

く食料品>

- 1. 味噌・味噌の生産量、出荷量共に引き続き減少しており、業況は悪化している。 主原料の外国産米の価格は安定的に推移している。
- 2. 菓子・売上高不変。収益状況不変。近年は、大型ショッピングモールの進出、インターネット通販やコンビニ各社におけるスイーツ商戦に押され、菓子専門店としての存続が厳しい状況にある。今後は、商品構成の再構築やインターネット通販等への販路拡大も視野に入れていかなければならない。

<木材・木製品>

- 3. 木 材・12月は原木丸太の大きな価格変動は見られず、堅調に推移している。製品需要においても、バイオマス発電所の新規稼動による需要が増加しており、回復傾向が伺える。
- 4. 木 材・景気が回復したとマスコミは吹聴しているが、景気回復の恩恵を受けているのは大手企業であり、中小企業においては景気回復の兆しが見られない。業況も不変であり、今後の景気に対する明るい展望が見えない。
- 5. 製 材・既存流通との格差から製材工場によって操業率に違いが見られる。業況は、一進一退の厳しい状況が続いており、先行きが不透明である。

<印刷>

- 6. 印 刷・12月はボーナス需要やクリスマス等のイベントが盛りだくさんあり、年末の需要拡大が期待されたが、売上高は不変であった。新年は印刷の特長を活かし、少しずつ積み重ねて売上げを伸ばしていき、新たな成長の糸口を見つけていかなければならない。
- 7. 印 刷・業況は不変であったが、12月後半になって需要が増加し、それに伴い売上高も増加した。

<窯業・土石製品>

8. 生 コ ン・12月の出荷量は、前年同月比若干増加しているが、大勢に影響がなく、 売上高は不変であった。今後、前年比2割近く出荷量が落ち込むことが予 想されており、不安は隠せない。

<鉄鋼・金属>

- 9. 鉄 鋼・業況は不変であったが、全体的に厳しい状況であり、売上高、収益状況 共に依然として弱含みに推移している。引き合いの減少も見られ、景気 の先行き不透明感が強く、今後の景気動向を注視していく必要がある。
- 10. ステンレス・売上高不変。収益状況不変。国内景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いていると言われているが、今後の中国経済や新興国経済悪化による下振れリスクが懸念される。また、地政学的リスクの高まりもあり、経済情勢は先行き不透明な状況が続いている。国内外ともに景気が好転するような話題は聞かれない。

<一般機器>

11. 機 械 金 属・一般設備関連機械の一部において受注に上昇の兆しが見受けられるもの の、業況は不変であり、依然として景気への先行き不透明感が強い。今 後、中国経済の失速や原油価格下落に伴う国内経済への影響が懸念され る。

【非製造業】

<小 売 業>

- 12. 繊 維 卸・売上高不変。収益状況悪化。大都市圏と地方圏及び大手企業と中小企業において、景気に対する対立軸が鮮明になりつつある。経営資源(情報・人・モノ・金)の差が近年の大手企業と中小企業の成長性の格差を生み出しており、中小企業にとってその差の克服が課題となっている。
- 13. ショッピングセンター・昨対比はスーパー94%(食品96%、衣料80%)、専門店102%であった。店舗全体では昨対比97%という結果であった。専門店の食品が107%と引き続き好調を維持しているが、暖冬の影響で専門店、スーパー共に衣料品の売上げが落ちている。
- 14. プロパンガス・組合員の方やメーカーと協力し、キャンペーンを実施したり、高額商品が売れたものの、売上高は減少した。これからもより多くのお客様にキャンペーンを周知していき、売上高増加に繋げていきたい。
- 15. 石 油・原油価格は下落しているものの、暖冬の影響で灯油需要が不振である。 ガソリン需要においても伸び悩んでいる状況であり、業況は悪化した。
- 16. 電 気 機 器・業況は不変であったが、暖冬の影響で、エアコンや暖房関連商品の需要が伸び悩んだ。また、デジタル関連商品においても売上げ増加に繋がらなかった。LED照明関連商品は買換え需要が伸びている。
- 17. 畳 小 売 業・年末の風物詩であった畳替えも時代と共に需要が減少してきており、売 上高も不変であった。今年1年間で職人の高齢化による廃業もあり、後継 者不足に頭を抱えている状況である。

く商 店 街>

18. 徳 島 市・暖冬の影響で冬物商戦は肩透かしであったため、業界は大きな打撃を受けた。例年に比べて客足が鈍く、顧客の購買意欲も乏しいように感じた。

く商 店 街>

19. 阿 南 市・クリスマスにイベントを開催したものの、客足があまり変化しておらず、 売上高も不変であった。

くサービス業>

- 20. 土木建築業・12月は需要が増加し、今後しばらくは多忙な状況が続くと思われる。労働力不足に頭を抱えている。
- 21. 自動車整備・平成27年12月の登録車の新車登録は対前年比+10.7%、中古車は+0.5%、トータル登録車は+8.2%の微増となった。一方軽自動車の新車登録は対前年比-40.1%、中古車+2.0%、トータル軽自動車は-33.0%の大幅な減少となり、対前年比3割減となった。登録車・軽自動車のトータル対前年比は-14.5%と減少している。継続検査の台数においては、普通車は対前年比1割の減少。軽自動車の検査台数は対前年比横這いであった。
- 22. 旅 行 業・暖冬の影響で、スキー場は利用客激減に悩まされた。また紅葉の見頃が遅れ、紅葉の映えも良くなく、全体的に客足が鈍かった。

く建 設 業>

- 23. 建 設 業・徳島県全体の公共工事が低調な状態が続いている。
- 24. 解 体 業・木造住宅耐震改修関連の需要が増加しており、業況も好転し続けている。 また、重機や資機材の稼働率アップを図り、収益性を上げている。
- 25. 板金工事業・新築・リフォーム工事の需要が増加し、業況も好転したが、1月は需要が減少するものと予想される。
- 26. 電気工事業・住宅新設口数は、378件(対前年比107.3%)と増加したが、売上高は減少した。

く運 輸 業>

- 27. 貨物運送業・一般貨物輸送は全般的に取扱量は前年同月並に推移しているものの、業況は悪化した。軽油価格が月初から年末にかけて約5円/1Lの値下がり、前年同月比では10円以上の値下がりとなった為、運送業界にとっては収益改善に寄与している。
- 28. 貨物運送業・繁忙期となる年末は、概ね例年通りの輸送量であった為売上高は不変であったが、軽油価格が対前年比大きく値下がりに転じた事により、収益状況は悪くないと言える。しかし、雇用人員の確保が厳しい状況になってきており、繁忙期の人手不足の対応に頭を抱えている。